

3.11.3

受託研究推進室

室長 岩間 美樹 ほか7名

応募前から研究期間終了後まで一貫して受託研究の支援を行う

■概要

受託研究、研究助成金など外部資金の獲得推進及び支援（図1）等を行うため、以下の業務を実施している。

1. 外部資金の獲得推進

他機関からの受託研究、研究助成金の受け入れを拡大することにより、NICTが持つ技術の優位性を国の政策や社会の要請に対して発揮するとともに、NICT自らの研究開発能力の向上、他研究機関との連携強化、新たな技術シーズの創生につなげる。

2. 外部研究資金の適正な執行のための環境整備

受託研究、研究助成金による研究について、応募申請・契約・経理検査等の支援を行い、研究者の負担低減、手続きの適正化、業務の効率化を図る。また、研究経費の適正な執行・管理のための啓もう活動を行う。

3. 研究終了後の各種手続きの着実な実施

受託研究、研究助成金の終了後も続く、知財の報告や取得資産の管理などの着実な実施を行う。

■平成30年度の成果

1. 外部資金の獲得推進

様々な研究資金制度について、内容・ルールを調査し、NICT内に情報提供するとともに、応募書類（350件超）のチェック、アドバイス、事務作業の支援等を行い、外部資金獲得の拡大を図った。また、応募要領等に関する説明会の開催、「外部資金獲得推進制度」の実施などにより、外部資金獲得のインセンティブ向上を図った。

平成30年度の外部資金獲得実績の概要を表1に示す。（詳細については6.2参照）

2. 外部研究資金の適正な執行のための環境整備

受託研究、研究助成金による研究について、契約締結、分担金の授受、実績報告等の事務手続き及び受託契約に係る検査対応作業の支援を行った。また、機関代表業務（応募取りまとめ、電子申請手続き等）を実施するとともに、資金配分機関に対する窓口として統括的な事務を行い、手続きの適正化、研究者負担の低減に努めた。

研究費不正を防止するため、競争的資金等に関するコ

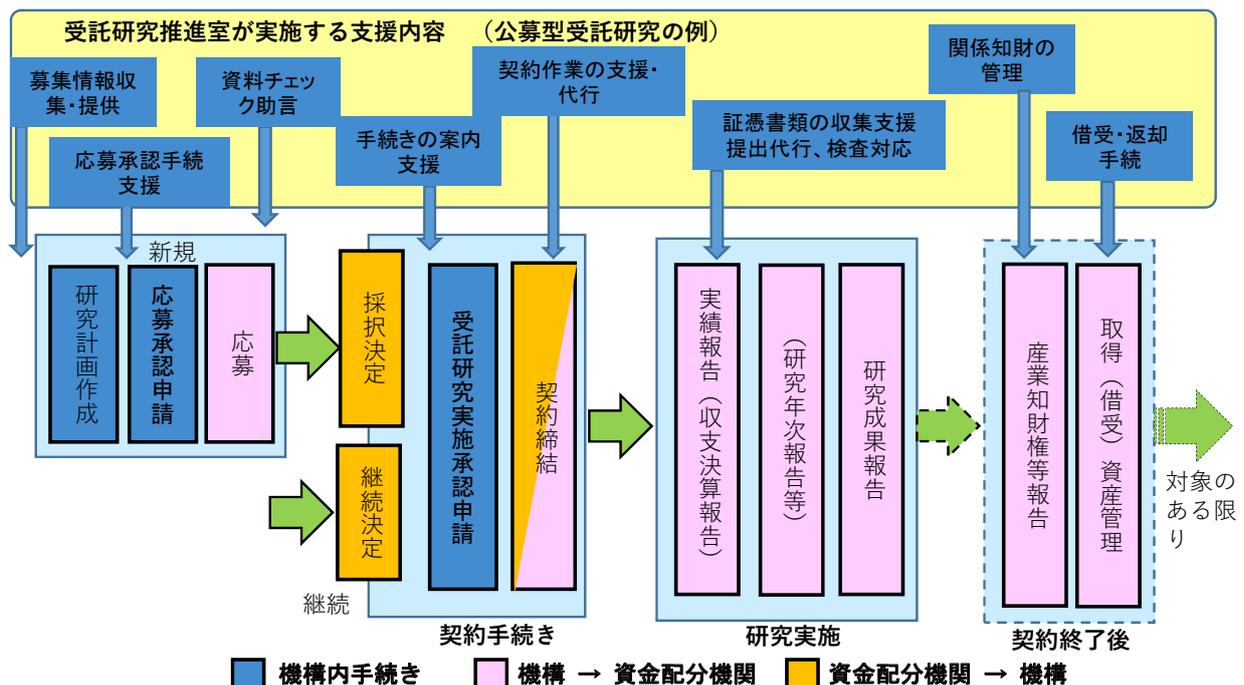


図1 受託研究推進室が実施する支援内容

表1 平成30年度外部資金獲得実績

受入形態		研究資金名	件数	獲得額(千円)
公募型	受託研究	戦略的情報通信研究開発推進事業（総務省）	9	54,951
		戦略的創造研究推進事業（(国研) 科学技術振興機構）	21	349,258
		電波資源拡大のための研究開発（総務省）	14	1,253,267
		戦略的イノベーション創造プログラム（内閣府等）	11	329,911
		その他の公募型受託研究	20	1,165,903
	研究助成	個人助成	科学研究助成事業（文部科学省、(独) 日本学術振興会）	120
		その他の公募型研究助成制度	10	18,967
非公募型	電波利用料財源受託	標準電波（総務省）	1	571,000
	内閣府財源受託	指名による受託	6	163,079
	一般受託	国、大学、民間企業からの受託	6	40,430
計			218	4,495,126

ンプライアンス研修(eラーニング)を実施するとともに、注意すべき事項を整理し、NICT内部 Web に掲載・周知した。また、コンプライアンス講習会でも説明を行った。

受託研究等に係る契約事務・経理検査の支援に際しては、研究費の適正な執行に留意し、コンプライアンス強化に努めた。

応募・実施時のチェック項目（デュアルユース・生体倫理・パーソナルデータ等）の確認を厳密化するようにした。また、研究者ごとの研究エフォートの記入が必須となっており、各研究所で管理している情報・e-Radの情報等を活用し、確認を行っている。

3. 研究終了後の各種手続きの着実な実施

受託研究に係るバイ・ドール条項に基づく知財の手続きを周知し、受託者が行う手続きを依頼するとともに（受託元で提出：発明届 7 件、出願届 8 件）、必要に応じて出願・登録・放棄の報告（出願24件、登録14件、放棄20件）を行った。また、総務省などの委託元からの調査にも対応した。

総務省の借受資産に関する手続きについては、確実に履行するとともに、過去の文部科学省・経済産業省の資産についても確認作業を続けている。